

# 週刊新藤

2021年10月4日(月)

第293号

## その先の未来へ！

- 1 コロナを克服し、経済・社会活動を両立させた新しい国民生活
- 2 新たなる成長と未来への投資
- 3 国の骨格を整える（憲法改正の実現、領土・主権問題）

9月29日、自民党総裁選が行われ、岸田文雄総裁が誕生しました。そして、10月4日、臨時国会が召集され、冒頭の首班指名選挙において内閣総理大臣に選出されました。

私たちは、岸田文雄新総理大臣と共に、国民の皆さんに、共感と明るい希望を持っていただける新しい国づくりに邁進いたします。

今、日本に求められているのは、コロナ禍で苦しみ傷んだくらしと経済を立て直し、国民生活を一刻も早く正常化させることです。

併せて、今回のこととききっかけに始まったリモートによる新しい働き方や学び方、電子的手段を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）による新サービスを社会に定着させなくてはなりません。

そして、社会を変えていく技術革新や研究開発を戦略的に推進し、国民の皆さんに新たな日本の明るい未来を示し、「いつまでに何をするか」を具体的に提案し、実現させていくことが政治の使命と考えています。

今号では、コロナに打ち克つために「すぐに取り掛かること」、これを機会に創りだす「新しい国民生活」と「新たなる成長と未来への投資」、そして、その基本となる「国の骨格を整える」ことについて、私が取り組んでいる政策と方向性について記させていただきます。

### ►コロナワクチン接種促進・医療検査体制整備・コロナ治療薬の開発◀

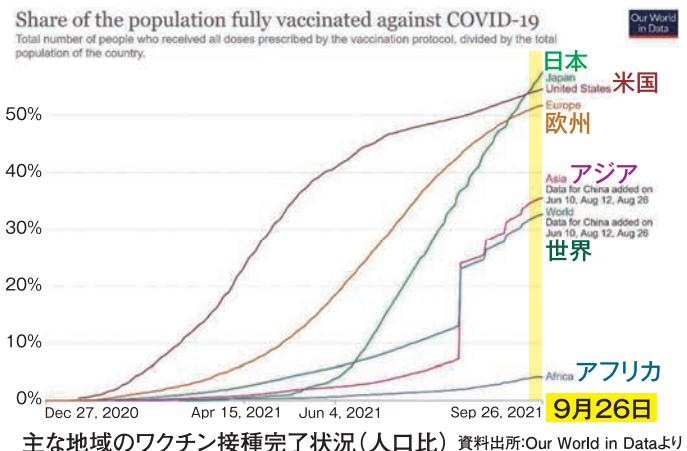
まずは感染拡大・重症化を防止するため、ワクチン接種の促進と医療・検査体制の充実、新しい治療薬や国産ワクチンの開発体制の整備など、国民の命と健康を守る施策と法制度の整備について、専門家の知見を活用しつつも政治が責任をもって最終判断を行い、大胆かつ迅速に実行していきます。

何と言ってもその大前提是、ワクチン接種の普及促進です。9月末時点の国民接種率では、ついに米国を抜き、ドイツに追いつき英国を追い越すペースで接種が進んでいます。

#### すぐに取り掛かること

►10～11月までに希望するすべての人へのワクチン接種完了に向けた支援。

►ワクチン未接種者の接種率向上に向けたインセンティブを高める方策。



- 接種証明書（電子化）を活用した外食、旅行、イベントなどでのプレミアムポイントの発行。
- ワクチン接種及び感染拡大防止措置を行ったことを前提とした、経済活動関係者に対する帰国・入国緩和措置及び外国人技能実習生の受け入れ緩和。

### コロナ感染第6波に備えた取り組み

- 重症化防止を軸とした緊急事態宣言の基準見直し。
- 医療ひっ迫回避と重症化防止に向けた臨時医療施設や宿泊医療施設の設置。
- 国産の治療薬開発に向けた支援拡充とワクチン開発・生産体制の抜本的強化。

### 今後の感染急拡大期と、起りうる次なる感染症有事に対する備え

- 国の判断の下、実効性ある医療提供体制整備を可能とする法的措置の検討。
- 将来起こる可能性のある、より一層激しい感染症有事に備えるための行動制限等に関する法的検討。
- 健康管理に関する政府の総合司令塔機能構築の検討。

## ▶コロナ対策と経済・社会活動の両立、大規模な経済対策の実行◀

日本経済は今年に入りコロナ感染拡大に伴う経済への下押し圧力を受けた結果、GDPは4月以降概ね横ばいで推移していると思われます。

感染拡大防止を最優先に取り組む一方で、経済の底割れは決して起こしてはなりません。

菅内閣は、事業規模で累計293兆円（GDP比5割以上）に上る、国際的にも最大規模の経済対策を実行してきました。

今後は、コロナ感染事態の長期化に伴う、社会とのつながり、貧困、ストレスなどへのきめ細かな対応と支援が必要と考えています。

併せて、国民の段階的行動緩和などで感染が抑制されている期間には、ワクチン接種証明書（電子化）を活用したGo Toキャンペーンver2など旅行・飲食サービスの消費喚起策や、コロナの影響を強く受けた人々への生活・事業支援策などを含めた、大規模な経済対策を実行し、一刻も早い経済・社会活動の正常化を目指します。

## ▶日本の構造的課題の解決につなげる「新しいくらし方」への支援◀

今回のコロナ禍に見舞われたことで、三密を避けるためのリモートによる在宅勤務や自宅学習、宅配事業や家庭で楽しむ趣味嗜好、遠隔医療の実現、都市を離れ地方に住む流れなど、新しいくらし方や働き方が生まれました。

こうした取り組みを単一の動きに終わらせず、地方創生、子ども・子育て、デジタル、グリーン政策との連携を図り、国・地方・民間事業を有機的に展開することが重要です。

マイナンバーカードを基盤とした高度デジタル社会（スマホ搭載保険証、救急車利用時の医療情報共有、迅速な給付金支給）、一人一台パソコンを使った子どもたちのギガスクール構想によるリモート教育、自動走行やスマート農業、交通網やインターネット環境を活かした都市と地方に二つの拠点を持つ「二拠点生活」などの実現に取り組みます。

また、日本の経済の大きな課題である「労働生産性の向上」「女性や高齢者の社会参加」に向け、介護・福祉、土木・建設、農林水産業などの現場での体力負担を軽減し、安全性の向上や新規労働力の参入を促す「パワーアシストスーツ」の本格導入や、商用サポートの開発といった革新的技術を、いよいよ社会に実装・普及させたいと考えています。

数字で見る経済再生の取組			
政権交代前	菅政権で	政権交代前	菅政権で
名目GDP 497兆円	544兆円 政権交代前と比べ 9.5%成長	有効求人倍率 0.83倍	1.15倍 菅政権発足時 1.04倍
株価 8,664円	30,670円 携帯料金の引下げ <sup>※1</sup>	8,642円 <sup>※2</sup>	2,973円 菅政権発足時から 64%引下げ
雇用 6,271万人 生産年齢人口 ▲500万人に対し、400万人増	6,667万人	公的年金運用益 87.9兆円増	菅政権発足時から 25.4兆円増

※1 データ容量月20GB ※2 平成28年度

令和3年10月より、  
マイナンバーカードが  
保険証として使えます。

### マイナンバーカードを保険証として使うと

#### POINT 01

より良い医療が可能に！



初めての医療機関等でも、薬剤情報等の閲覧機能を使えば、今までに使った薬の情報が共有でき、より適切な医療が受けられるようになります。

\*閲覧できるのは、医師・歯科医師・薬剤師等有資格者のみです

#### POINT 02

手続きなしで限度額以上の一時的な支払が不要に！



限度額適用認定証等がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除されます。



リモート教育

遠隔医療

無人自動運転  
移動サービス

ドローンによる  
自動農業管理

スマート工場・  
スマート建設



パワーアシストスーツ

## ▶新たなる成長と未来への投資◀

「未来社会」を創り出すためには、その基盤となる技術革新や研究開発が必要です。私が長年にわたり取り組んでいる新たなる挑戦の一部をご紹介します。

### 国際的サプライチェーンの強靭化に向けた経済安全保障への取り組み

(半導体戦略推進議連・副会長、バッテリー等の基盤産業振興議連・会長代理)

デジタル社会を支える重要基盤である半導体や、人工知能（AI）や電気自動車（EV）などの根幹を支える蓄電池は、経済安全保障の観点から原材料の調達を特定国に過度に依存することは避けなければなりません。

半導体については、製造、設計・技術開発、素材・装置産業、ユーザー・市場等を包括した積極的な半導体戦略を策定し、国内製造基盤の再興に向けた取組みを実行します。

蓄電池については、国内に材料のサプライチェーンを確保し、車載用・定置用蓄電池等の市場成長の果実を我が国に取り込むための戦略策定と実現に取り組みます。



半導体

高度な情報処理・判断による自動運転

### 宇宙・G空間プロジェクトの推進 (自民党・G空間社会実装委員会・委員長)

準天頂衛星「みちびき」4機体制によるセンチメートル級測位



G空間プロジェクトとは、日本の独自技術である準天頂衛星から得られる位置情報データとデジタル基盤地図の組み合わせを活用します。自動走行やドローン、スマート農業、iコンストラクションと呼ぶICT施工、ロボット制御、高次元の防災・減災支援など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の基盤となる横断的技術です。

私が法案提出者となって2007年に成立した「地理空間情報活用推進基本法」（議員立法）以来、この新しいサービスや産業を産み出す「日本オリジナル」の国家プロジェクトを一貫して推進してきました。多分野に渡るG空間プロジェクトの着実な社会実装を強力に推進します。

### 資源小国から海洋資源大国へ (海洋資源確保戦略議連・幹事長)

面積世界6位の我が国EEZ内には、日本の年間使用量の100年分のメタンハイドレート、世界の陸地の800倍のレアアース泥、海底熱水鉱床など、多くの石油・鉱物資源の存在が確認されています。レアアース泥については、産業上特に重要な重レアアースを高い濃度で含む極めて優良な鉱床であり、海面下6000メートルからの揚泥技術の実証が続けられています。

日本のハイテク産業の基礎を支えるレアアース等の金属鉱物を我が国EEZ内から国内の技術で採集して製品化することは、自立的な経済安全保障を確保する上でも大変重要です。

私は、南鳥島の現地視察や、佐渡ヶ島沖合の表層型メタンハイドレート賦存調査に国会議員として唯一参加するなどのフィールドワークに加え、海洋資源確保戦略推進議員連盟を設立し、幹事長として国内の海洋資源開発を産業化する活動を続けています。



### 北極政策の推進、北極域碎氷船の建造へ (北極のフロンティアについて考える議連・副会長)

北極圏は、地球温暖化の影響で急減する一方、欧州と東アジアを結ぶ新しい航路として注目され、新たに利用可能な資源等が発見される可能性が指摘されています。

私は、北極のフロンティアについて考える議員連盟を設立し、副会長として北極圏に関する我が国の取り組みの促進を取りまとめ、政府に提言を行っています。

その成果として、2013年には北極政策の推進が初めて閣議決定され、私が提案した新たな北極圏の研究体制が整備されました。

さらに、これまで日本が保有していない北極域碎氷研究船の建造を強く求め、数年かけて予算折衝を行った結果、2026年度完成予定の日本初の碎氷機能付き北極域研究船の建造が進められています。世界最高水準の観



測能力を持ち、国際研究のプラットホームになり、緊急時は災害・医療支援を行う「医療船」としても運用できる船となります。

北極点に最も近いノルウェー領スバルバル諸島スピッツベルゲン島に新設した日本の研究施設を国会議員として初視察。また、アラスカにも出張し、日本の研究拠点視察やアラスカ大フェアバンクス校での専門家との意見交換など、フィールドワークを重ねています。



スピッツベルゲン島にあるツェッペリン観測所

## ▶国の骨格を整える◀

### 日本の領土と主権を守る取り組み（自民党・領土特別委員会・委員長、超党派 領土議連・会長）



領土と主権の確立は、国家の基本であり、これらをおろそかにする国は、国際社会から信頼されず、国益を失います。私は自民党・領土に関する特別委員長として、領土政策の立案にあたり、自ら提案した領土担当大臣・領土問題担当組織の新設、領土・主権に係る調査研究事業の実施はいずれも実現しています。

フィールドワークとして、尖閣諸島視察及び洋上慰霊祭のため魚釣島に2度にわたり小さな漁船で接近。竹島に対する韓国の施設建設を阻止するため訪韓し、ソウル空港で韓国政府より入国拒否措置を受けました。北方領土・択捉島を訪問し現地で集会を開いたり、長崎県の男女群島及び肥前鳥島に国会議員としてただ一人上陸視察しています。また、超党派の領土議連会長として、与野党を超えた同志議員と力を合わせ、精力的に活動しています。

#### [領土・主権展示館の開設]

これまで日本になかった領土問題の啓発・広報施設の設置を国会で提案し、数年の準備を経て東京・虎ノ門に日本初となる領土・主権展示館が開設されました。ここに集約された情報を全国の各都市で紹介する移動展示会も始まっています。



### 重要施設と国境離島を守る取り組み（自民党・安全保障と土地特別委員会・委員長）

水源地や防衛施設といった重要施設周辺や、国境付近の離島については、我が国の安全保障上、外国人・外国法人などによる不適切な利用を認めることはできません。

私は自民党「安全保障と土地法制に関する特命委員会」委員長として、立法及び与党内の法案調整に取り組み、重要施設周辺の土地所有者の調査と必要な利用規制等を行うための「重要土地調査法案」が2021年通常国会で成立しました。2022年9月の施行に向け、基本計画と政省令の整備を行います。実効性の高い法律とするため活動してまいります。

#### 憲法改正の実現を目指して

（衆議院憲法審査会・与党筆頭幹事、自民党憲法改正推進本部・事務総長）



憲法は「あるべき国の形を示す」国家の基本法です。基本原則は維持しつつも、時代や社会の変化に応じたアップデートが必要です。主権国家として「国民を守り抜く」ため、国民目線に立った不断の議論を進めることは国会議員としての責任です。

私はこれまで衆議院憲法審査会の与党筆頭幹事として、厳しい与野党折衝に当たり、憲法論議の土壤を整えてまいりました。

2021年通常国会では、9国会にわたって継続審議となっていた国民投票法改正案をようやく成立させ、現在の公職選挙法と同じ環境で国民投票ができるようになりました。

今後は、憲法審査会を安定的に開催し、憲法の本体論議をていねいに進めると共に、CM規制など国民投票法についての議論も進めます。併せて、憲法改正についての国民の幅広い理解を得るために、全国各地での取り組みをさらに積極的に展開してまいります。



## ■新藤義孝PROFILE

1958年（昭和33年）埼玉県川口市生まれ 当選7回。

自民党 政調会長代理、総務大臣（第2次安倍内閣）

裁判官訴追委員長 衆議院：憲法審査会与党筆頭幹事、外務委員

党：憲法改正推進本部事務総長、コロナ対策本部長代理、経済成長戦略本部座長代理

領土に関する特別委員長、G空間社会実装委員長、安全保障と土地法制特命委員長

北極を考える議員連盟副会長 超党派：領土議員連盟会長、硫黄島問題懇話会幹事長

## ■後援会事務所

〒332-0034 川口市並木1-10-22  
TEL.048-254-6000 FAX.048-254-5550

公式ウェブサイト [www.shindo.gr.jp](http://www.shindo.gr.jp)



こちらから▶



（討議資料）